

作成日：2025 年 6 月 19 日

「DSC 医科レセプトデータを用いた腰背部痛の新規発症に関する業種横断的分析」に
参加の健康保険組合に加入されている皆様へ

産業医科大学では、以下の研究を実施しております。この研究は、レセプト・健診データ・労務情報などを用いて新入社員の方の腰痛発生について調査する新たな研究です。このような研究は、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（西暦 2022 年 3 月 23 日制定 西暦 2023 年 6 月 30 日施行）」により、対象となる皆様のお一人おひとりから直接同意を得るのではなく、研究内容の情報を公開するとともに、参加拒否の機会を保障することとされています。本研究に関するお問い合わせ、また、ご自身の情報が利用されることを了解されない場合は、以下の問い合わせ先にご連絡ください。利用の拒否を申し出られても何ら不利益を被ることはありません。但し、産業医科大学は既に匿名化した後のデータを受領しております。そのため、利用拒否の申し出があった際には、ご所属の企業および健康保険組合と相談の上対処させていただきます。利用拒否希望者のデータが既に匿名化されている場合個人を特定することができないため、データからの削除ができない場合がございますのでご了承ください。

1. 研究課題名

DSC 医科レセプトデータを用いた腰背部痛の新規発症に関する業種横断的分析

2. 研究期間

西暦 2025 年 2 月 6 日から西暦 2027 年 3 月 31 日まで

3. 研究機関

産業医科大学

4. 研究責任者

産業医科大学 産業生態科学研究所 人間工学研究室 助教 谷 直道

5. 研究の目的と意義

働く人々の腰背部の痛み（いわゆる腰痛）は、古くて新しい問題として世界中で研究がなされています。本邦においても、厚生労働省が 5 年に 1 度策定している「第 14 次労働災害防止計画」において働く人の腰痛が重点課題とされています。特に、医療・介護に携わる方々、販売・サービスに関わる方々、ドライバー・荷役作業に関わる方々、重たい物を取扱いする方々など、様々な業種において災害性腰痛（仕事に起因する腰痛で労働災害と認定されたケース）が発生しています。このように、古くて新しい健康問題である腰痛に対しては、新しい視点を取り入れた分析・対策を行うことが必要になってきます。

まだこれまで行われていない腰痛関連の分析として、「業種横断的な腰痛発生平均日数の算出」があります。これまでは特定の業種でアンケート調査を用いた「腰痛の有無」を集計する研究が一般的です。しかし、この分析方法では腰の痛みが病院に行くほど痛いのかどうか（程度）が不明であったり、過去を思い出し

て回答することによって正確性が不十分になる（想起バイアス）といった問題が発生します。また、どの業種で腰痛発生が起こりやすいのかについてはわからないといった問題も挙げられます。そこで、この研究では皆様にご協力を頂いている DSC データのうち医科レセプトデータを使用して、様々な業種の新入職員の方を対象に腰痛で医療機関を受診するまでの速さ（日数）の平均値を算出し、業種横断的な比較を行います。

6. 研究の方法

産業保健データサイエンスセンターに蓄積された、医科レセプト（腰部関連疾病データ）、健康診断データ、生活習慣・健康状況、職種・職位、入職日等の情報を解析に用いて、腰痛疾病の新規発生について調査します。

7. 個人情報の取り扱い

本研究ではすでに匿名化したデータを利用するため、研究者が個人情報を取得することはありません。

8. 得られた情報の利用目的の範囲

- ・学術発表など研究目的：あり
- ・第三者提供：あり（論文投稿雑誌の要求がある際に限る）
- ・海外への提供：あり（論文投稿雑誌の要求がある際に限る）
- ・公的データベース等への登録：なし

9. 問い合わせ先

産業医科大学 産業生態科学研究所 人間工学研究室 助教 谷 直道
(TEL: 093-691-7458 内線 8655)

10. その他

本研究に参加することによる直接的な利益はありません。また経済的負担や謝礼也没有ありません。本研究は本学の講座研究費により、本学の研究責任者のもとで公正に行われます。本研究の利害関係については、産業医科大学利益相反委員会の承認を得ており、公正性を保ちます。